

## 平成29年度地方債計画について

平成29年度地方債計画については、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が公共施設等の適正管理、防災・減災対策及び地域の活性化への取り組みを着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとするとともに、東日本大震災に関連する事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保を図ることとして、通常収支分、東日本大震災分のそれぞれについて策定している。

### 1 通常収支分

#### (1) 概況

総額は1兆6,257億円となり、前年度に比べて4,175億円、3.7%の増となっている。

このうち、普通会計分は9兆1,907億円で、前年度に比べて3,300億円、3.7%の増、公営企業会計等分は2兆4,350億円で、前年度に比べて875億円、3.7%の増となっている。

#### (2) 臨時財政対策債の発行

地方財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として臨時財政対策債4兆452億円（前年度に比べて2,572億円、6.8%の増）を計上している。

#### (3) 公共施設等の適正管理の推進

地方公共団体が、公共施設等総合管理計画等に基づき、公共施設等の適正管理に積極的に取り組んでいけるよう、公共施設等の集約化・複合化に係る公共施設最適化事業並びに転用及び除却に係る事業に、長寿命化、立地適正化及び災害時の役場の中核機能の確保に係る事業を加え、新たに公共施設等適正管理推進事業として、3,150億円を計上している。

#### (4) 過疎対策事業の推進

公共施設の適正管理を推進するため、過疎対策事業を充実することとし、4,500億円を計上している。

#### (5) 緊急防災・減災事業の推進

平成29年度以降も、地方公共団体が、引き続き喫緊の課題である防災・減災対策に取り組んでいけるよう、緊急防災・減災事業を5,000億円計上している。

(6) 地方公営企業による生活関連社会資本の整備の推進

上・下水道、交通、病院等住民生活に密接に関連した社会資本の整備を着実に推進することとし、事業の実施状況等を踏まえ、所要額を計上している。

(7) 公営企業会計の適用の推進

地方公営企業への公営企業会計の適用が円滑に実施されるよう、公営企業会計の適用に要する経費について、公営企業債の対象とすることとし、所要額を計上している。

(8) 地方債資金の確保

公的資金については、前年度と同程度の公的資金を確保するとともに、民間等資金については、その円滑な調達を図るため、市場公募地方債の発行を引き続き推進することとしている。

## 2 東日本大震災分

(1) 概況

復旧・復興事業として総額188億円を計上している。

(2) 地方債資金の確保

東日本大震災分については、その所要額について全額を公的資金で確保することとしている。

(参考1) 通常分・特別分の状況

(単位：億円、%)

| 区 分      | 平成29年度  | 平成28年度  | 増 減 額   |     | 増 減 率         |
|----------|---------|---------|---------|-----|---------------|
|          | (A)     | (B)     | (A)-(B) | (C) | (C)/(B) × 100 |
| 普通会計分    | 92,068  | 88,938  | 3,130   |     | 3.5           |
| 通常分      | 42,816  | 42,258  | 558     |     | 1.3           |
| 特別分      | 49,252  | 46,680  | 2,572   |     | 5.5           |
| 臨時財政対策債  | 40,452  | 37,880  | 2,572   |     | 6.8           |
| 財源対策債    | 7,900   | 7,900   | 0       |     | 0.0           |
| 退職手当債    | 800     | 800     | 0       |     | 0.0           |
| 調整       | 100     | 100     | 0       |     | 0.0           |
| 公営企業会計等分 | 24,377  | 23,524  | 853     |     | 3.6           |
| 総 計      | 116,445 | 112,462 | 3,983   |     | 3.5           |
| 通常分      | 67,193  | 65,782  | 1,411   |     | 2.1           |
| 特別分      | 49,252  | 46,680  | 2,572   |     | 5.5           |

(注) 公営企業会計等分はすべて通常分である。

(参考2) 地方債資金の構成内訳

(単位：億円、%)

| 区 分          | 平成29年度計画 |       | 平成28年度計画 |       | 差 引<br>(A)-(B)<br>(C) | 増 減 率<br>(C)/(B)<br>× 100 |
|--------------|----------|-------|----------|-------|-----------------------|---------------------------|
|              | (A)      | 構成比   | (B)      | 構成比   |                       |                           |
| 公 的 資 金      | 46,797   | 40.2  | 46,495   | 41.3  | 302                   | 0.6                       |
| 財政融資資金       | 28,680   | 24.6  | 28,335   | 25.2  | 345                   | 1.2                       |
| 地方公共団体金融機構資金 | 18,117   | 15.6  | 18,160   | 16.1  | △ 43                  | △ 0.2                     |
| (国の予算等貸付金)   | ( 271)   | -     | ( 317)   | -     | (△ 46)                | (△ 14.5)                  |
| 民間等資金        | 69,648   | 59.8  | 65,967   | 58.7  | 3,681                 | 5.6                       |
| 市場公募         | 38,200   | 32.8  | 36,900   | 32.8  | 1,300                 | 3.5                       |
| 銀行等引受        | 31,448   | 27.0  | 29,067   | 25.8  | 2,381                 | 8.2                       |
| 合 計          | 116,445  | 100.0 | 112,462  | 100.0 | 3,983                 | 3.5                       |

(注) 1 市場公募地方債については、借換債を含め6兆7,100億円(前年度比3,000億円、4.3%減)を予定している。

2 国の予算等貸付金の( )書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって合計には含めていない。